

こども・教育

相談体制の現状は 随時対応している

保育現場



中町けい議員
(市民クラブ)

令和7年4月に児童福祉法等の一部が改正され、保育現場における虐待に関する通報義務と同時に、市町村に相談窓口を設置することが義務化された。そこで、本市の虐待事案以外の保育現場関係者からの相談体制の現状について問う。

答 保育施設で働く職員等からの相談に対する専用の窓口は設置していないが、保育施設の利用者等からの相談の中には、現場の保育士からのものもあり、随時対応している。なお、ハラメント等の労働問題に関する相談については、労働基準監督署に設置されている総合労働相談コーナーを案内する場合もある。

不登校児童生徒支援への活用は 今後検討していく

eスポーツ



石崎ひでゆき議員
(市民クラブ)

全国的に不登校児童生徒数は増加傾向にあり、本市も例外ではない。eスポーツは不登校の児童生徒にとって、社会との接点を回復するきっかけとして有効に機能すると考える。そこで、不登校児童生徒支援におけるeスポーツの活用について、市の見解を問う。

答 eスポーツに関わる人による講演や、体験活動を学校の授業で実践することで、児童生徒が、eスポーツへの理解を深めることは意義あることと考える。今後、不登校児童生徒支援におけるeスポーツ活用の効果について、学術研究の成果を見極め、必要があれば活用について検討していく。

こども・教育

保育園の給食

物価高騰 市の対応は 保護者負担の増額等を検討

ほとだゆうな議員
(未来市川)

令和7年9月定例会で公立小中学校の給食に係る材料費の増額が決定されたが、対応を考えているのか。保育園の給食提供において

答 公立保育園においては、物価高騰の波が押し寄せている状況である。今後予定されている給食費の増額は、保育料に上乗せ、食材費に特化した臨時の補助制度を設けるための予算を確保していくこと等適切な対応を考えている。

外国ルーツの子ども

差別から守る対策は 引き続き指導、助言を行っていく

とくたけ純平議員
(れいわ・無所属・共生の会)

「日本人ファースト」という言葉が広がることで、外国ルーツの子どもに対する偏見やいじめが助長されるが、教育現場における

答 子どもを差別から守る対策について、市の見解を問う。道徳科では、誰に対しても公正、公平に接することの大切さについての自覚を深め、差別や偏見のない社会の実現に努めようとする心育てる学習を行っている。教育委員会としては、各学校に対し引き続き指導、助言を行っていく。

実用英語技能検定

検定料を助成 市の見解は 具体的な施策について検討する

川畑いつこ議員
(公明党)

子どもの英語力向上のため、実用英語技能検定、いわゆる英検の検定料を助成している自治体がある。英

答 検定の等級によって、子どもの将来の選択肢が広がる可能性があることを考えると、全ての子どもが平等に英検を受験できる環境を作るべく、英検の検定料を助成している自治体がある。英検料を助成できないのか。教育委員会では、英検を含めた外部検定試験が子どもの英語力を客観的に確認するものとして有効と考えている。総合教育会議において市長から小中学校で一貫した英語教育を推進することの提案があったため、外部検定試験の助成も含め、具体的な施策を検討する。

放課後児童

子ども教室と保育クラブ 連携は 具体策を検討 国の動向を注視も

富家薫議員
(地域政党チームいちかわ)

本市では放課後子ども教室を設置しており、その近頃は放課後保育クラブがある。両者は性質を異にするものの連携すべきと考え

答 令和7年度の事務移管に伴い、放課後児童に関する事業の管理を行いやすくなる環境となった。今後は、総合教育会議において、家庭の状況を問わない放課後活動の充実について、教育委員会から市長に提案し、具体策を検討する。また、同一校内で両者を実施し、子どもたちが共通の活動に参加できる校内交流型等を国が推進していることから、その動向を注視し、更なる連携を図っていききたい。

保健・福祉

チケット75

利用したいチケットの枚数の増加は 利用者のニーズを踏まえ検討する

浅野さち議員
(公明党)

チケット75はゴールドシニアを対象に、バス・タクシーのチケットを支給しているが、バスが運行してい

答 ない地域の市民から、「タクシーのチケットを増やしてもらえると助かる」との声もある。そこで、どちらか一方のみを利用する場合、利用したいチケットの配布枚数を増やすことは可能か。令和7年度のアンケート結果においては、「バスまたはタクシーのいずれかのチケット枚数を増やして欲しい」という希望が多くあったことから、配布枚数については、利用者のニーズを踏まえ、ゴールドシニアの更なる外出促進につながるよう検討していく。

配食サービス

複数事業者での実施は 利用者等の意見を聴きながら検証

廣田徳子議員
(日本共産党)

配食サービスについて、荒川区は複数の事業者により実施し、選択肢も多いが、本市は1事業者と長期継続

答 契約を締結し、週3回が上限である。次回の契約における複数事業者での実施については、市の見解を問う。公正性確保等の観点から、原則である一般競争入札を実施し、1事業者と契約を締結している。3年間の長期継続契約とすることで、安定的なサービスの提供に加え、利用者や配達員の信頼関係が構築され、利用者の異変に気づきやすくなるなど、見守り体制の強化につながると考えている。引き続き、利用者等の意見を聴きながら検証していく。

身元保証

躊躇なく取り組むべき 市の見解は 先行事例を参考に調査研究する

沢田あきひと議員
(新しい流れ)

独居の高齢者など身元保証人がいない場合は入院や施設入所が困難である。現

答 監督する官庁や業界内の自主的なガイドラインも存在しないようであり、過去に身元保証業者がサービスを提供し、いわゆる身元保証を中止し、いわゆる身元保証が生じた事例もある。先行自治体の事例などを参考に調査研究をしていく。

イチカワフロント

重要な取り組みと考える 市の認識は 活用や連携について検討していく

野口じゅん議員
(地域政党チームいちかわ)

最近始まったイチカワフロントプロジェクトは、障

答 本プロジェクトは、障がいがある人の社会参加の促進や、多様な就労機会を提供すると共に、様々な主体と共創することで、地域の活性化につながる意義のある取り組みと認識している。今後は、協定を結んでいる大学の学生に参加を呼びかけるなど、活用や連携について検討していく。